

神崎市民の願い 意見書にして国政に届ける

品目横断的経営安定対策に関する意見書

神崎市では53の集落管農組織、31の認定農業者、法人を設立し農業振興を図っている。将来的に安定した農業経営を継続し、安全・安心な農産物を生産し「食料自給率を向上」させるため、早急に制度の見直し、種々の対策を講じるよう要請する。(全会一致)

道路整備財源の確保に関する意見書

道路は、日常生活を支える最も基礎的な社会資本であり、真に豊かで安心して暮らせる地域社会の実現には、その着実な整備が必要不可欠である。

道路特定財源制度の改正にあたっては地方の声や実情に十分配慮しながら、道路整備の安定的な財源として確保する制度となるよう強く要望する。特に、道路特定財源を一般財源化することなく、道路予算に全額充当し、暫定税率の延長を行い、地域の道路整備財源の充実に努める事を要望する。(賛成多数)

JR不採用問題の早期解決を求める意見書

国鉄が分割・民営化されて21年目になるが、いまだにJR不採用問題が解決されずに長期化している。ILO（国際労働機関）条約批准国の一員として早期解決に向けて、全ての関係者との話し合いが開始できるよう強く求める。(全会一致)

地方交付税の復元に関する意見書

地方再生は今わが国の緊急の政治課題である。予想を大幅に上回る規模で地方交付税が削減されたが、毎年度の予算編成に支障が生じることのないよう、次の事を要望した。

- 一、地方交付税の最大限「復元」を。
- 一、地方法人二税と消費税の「税源交換」を。
- 一、地方消費税を廃止し、年金財源に全額充当する事は行わない。(全会一致)